

SNAの枠組みにおける 家計所得分布の推計

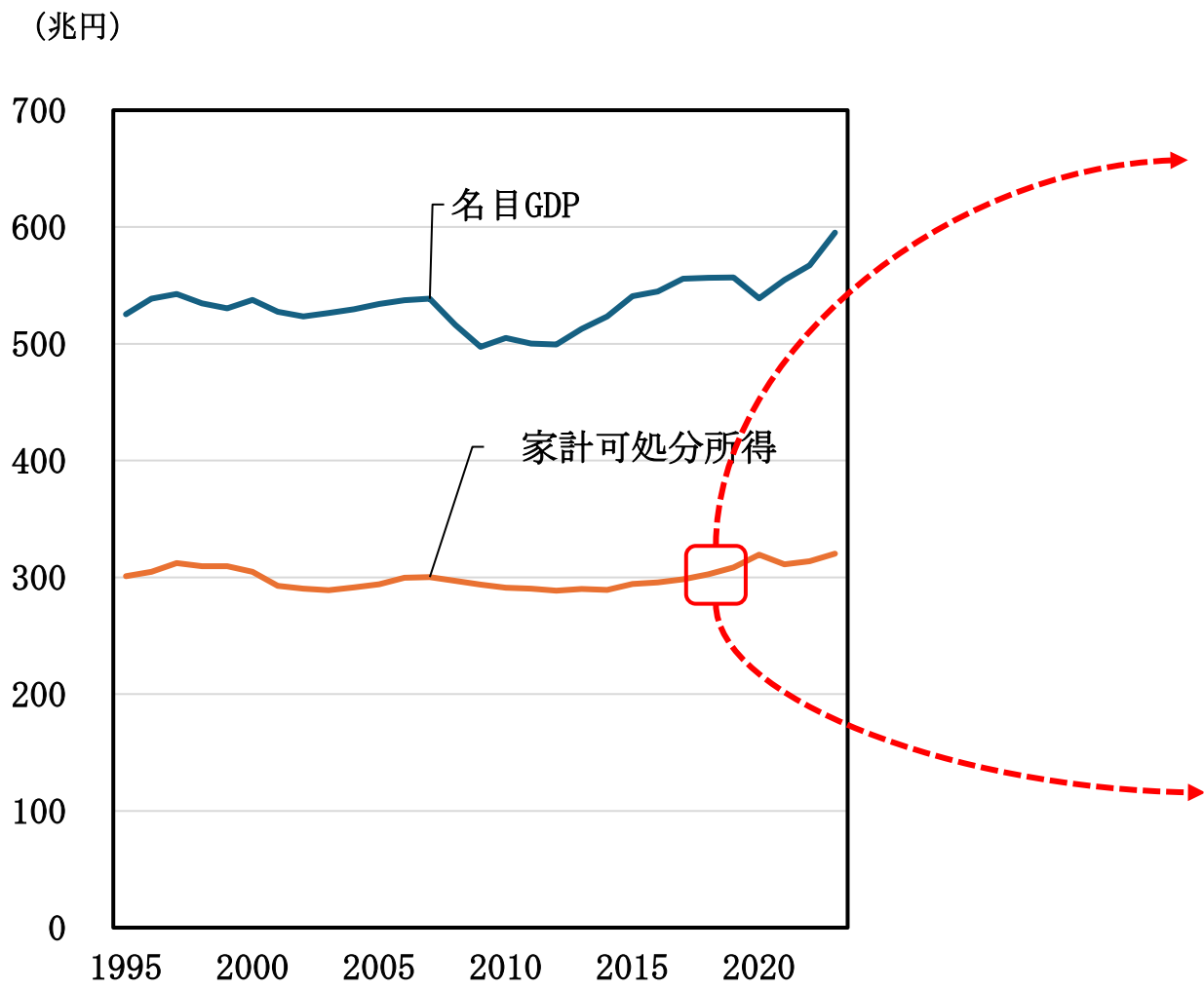
2025年10月10日

東京大学大学院経済学研究科
内閣府経済社会総合研究所

前田佐恵子

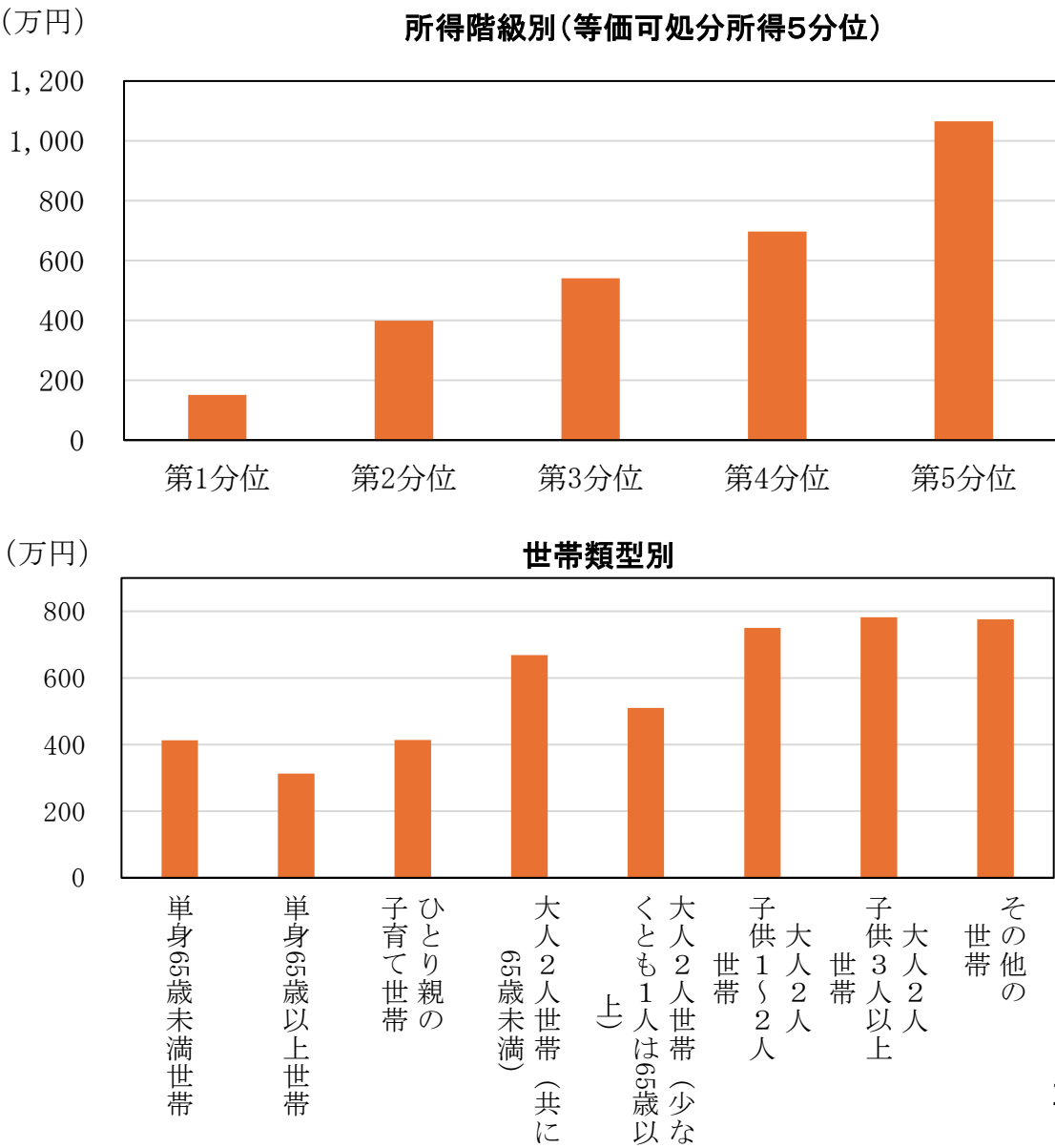
SNAの枠組みにおける家計所得分布の推計：モチベーション

家計可処分所得、消費の状況を知る



(備考) 内閣府「国民経済計算年報」、山崎他(2025)より。

1世帯当たり平均可処分所得



家計の属性別所得支出勘定整備に向けた動き

The Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress (Stiglitz, Sen and Fitoussi, 2009)

OECDの動き

OECD、Eurostat EG-DNA発足(2011)
SNAと統合的な所得・消費・貯蓄の分
布勘定作成方法を検討

ECB EG-DFA発足(2016)
ユーロ、欧州圏を中心に、金融勘定
における家計の分布推計を検討

OECD EG-DHW発足(2023)
これまでの研究・検討成果を基に、国民経
済計算に統合的な所得、消費、富についての
分布勘定を検討

G20 Data Gap Initiative (IMF等)の動き

第1フェーズ(2009～2015)

- データギャップ、特定地域に
おけるデータ強化について
勧告(所得分布含む)

第2フェーズ(2015～2021)

- データ収集について勧告
(所得分布含む)

第3フェーズ(2022～)

- 気候変動、家計の分布情報、フィンテックや金融取引、プ
ライベート・行政データ等へのアクセスにスコープ
- 勧告: 国民経済計算(合計値)と統合的な所得・消費・貯
蓄(勧告8)、富(勧告9)に係る分布統計を示す。(2026
年末までに、またその後少なくとも5年毎に)

日本の動き

日本における研究 於 ESRI

『全国消費実態調査』(現『全国家計構造調査』)を用いた推計作業

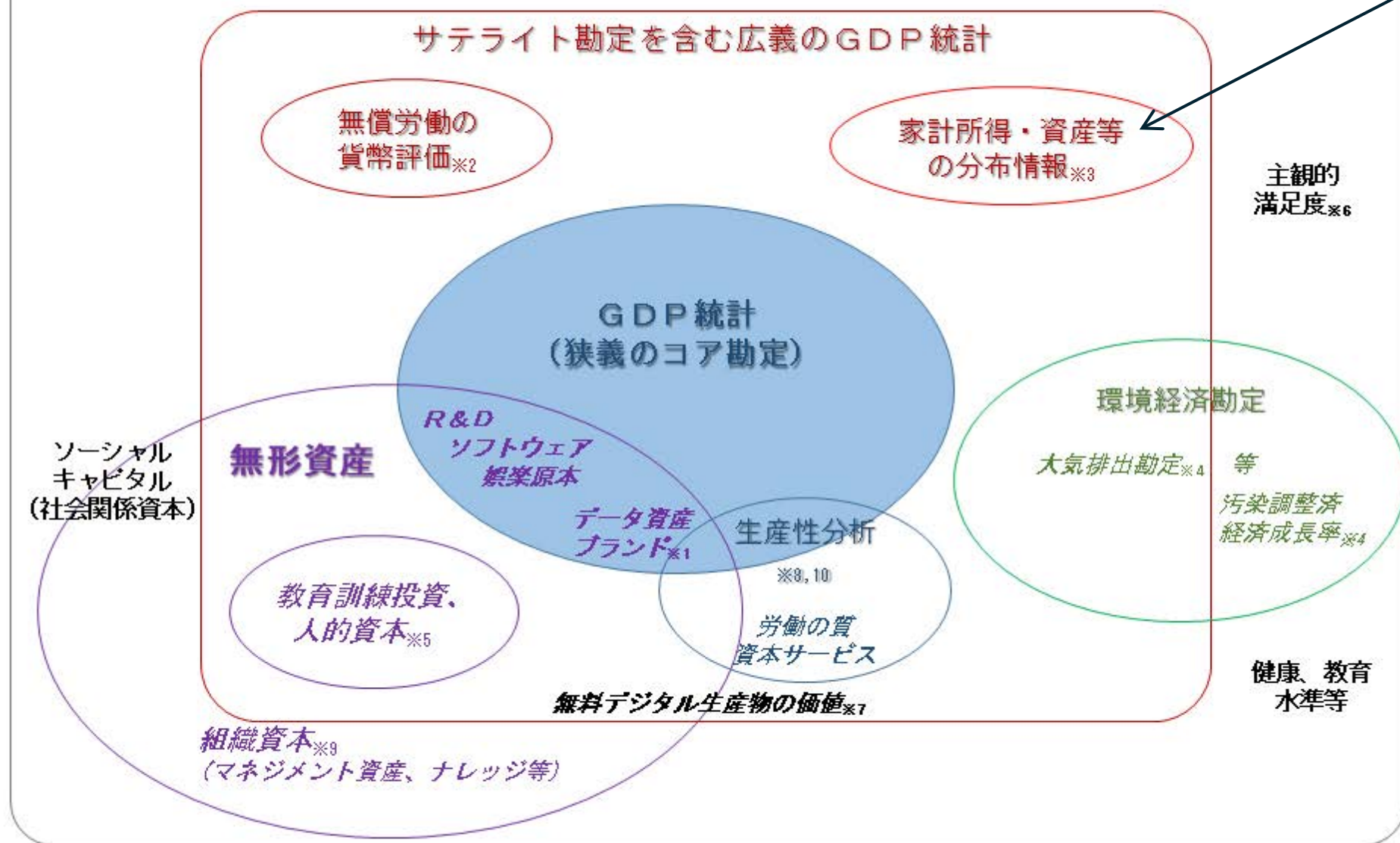
(浜田・佐藤(1992)、浜田(2012)、河越・前田(2013)、前田・梅田(2013)、
前田・河越(2015)、山崎・酒巻(2018))

所得・消費について 山崎・中川・前田(2025)
資産について、作業中

経済計測（measurement）に関する取組

SNAの枠組みを超えた取組（“Beyond GDP”）

取組の一つ



※1 2025SNAでコア勘定に導入予定。 ※4 ESRIで作成・公表。 ※7、8 ESRIで研究中。 ※9 ESRIで統計作成、研究中。
※2 ESRIで定期的に作成・公表。 ※5 ESRIで定期的に作成・公表予定。 ※10 JIPデータベースでは、ブランド、企業特殊人的資本、
※3 ESRIで不定期に作成・公表。 ※6 システムで統計作成、ESRIでも研究中。 組織改革などを無形資産投資として記録。

(備考) ESRIウェブサイトより。

推計のステップ OECD(2024)

Step1 一国合計値を調整

- ・ 対家計民間非営利団体の計数を除外
- ・ 施設入居世帯の控除(病院・介護施設、拘留施設、寄宿学校、宿泊施設等の長期生活者の所得・消費行動)

Step2 ミクロのデータ情報源から、SNAの該当項目に関連する項目を決定

- ・ ミクロデータの性質に合わせて加工。
 - ✓ 調査データ＝調査・研究にそぐうデータを取得できるという利点、推定誤差の影響大
 - ✓ 行政データ＝推定誤差の影響を受けにくい、質問項目を補う必要。

Step3 欠落情報にかかる補足的な計算、ミクロデータの一国合計値(調整後)への 拡大・縮小

- ・ 分布が類似すると考えられる別の項目の情報をを用いる方法
(例)社会負担は調査データで回答が得られないため、賃金・俸給の情報に基づいて導出
- ・ 社会人口統計学的情報により推計。(例)現物社会移転:世帯員の属性に基づく平均的な額を適用
- ・ 上位項目の分布を使用。(例)ある消費項目のミクロの情報源が得られない場合、最終消費支出の分布にリンク

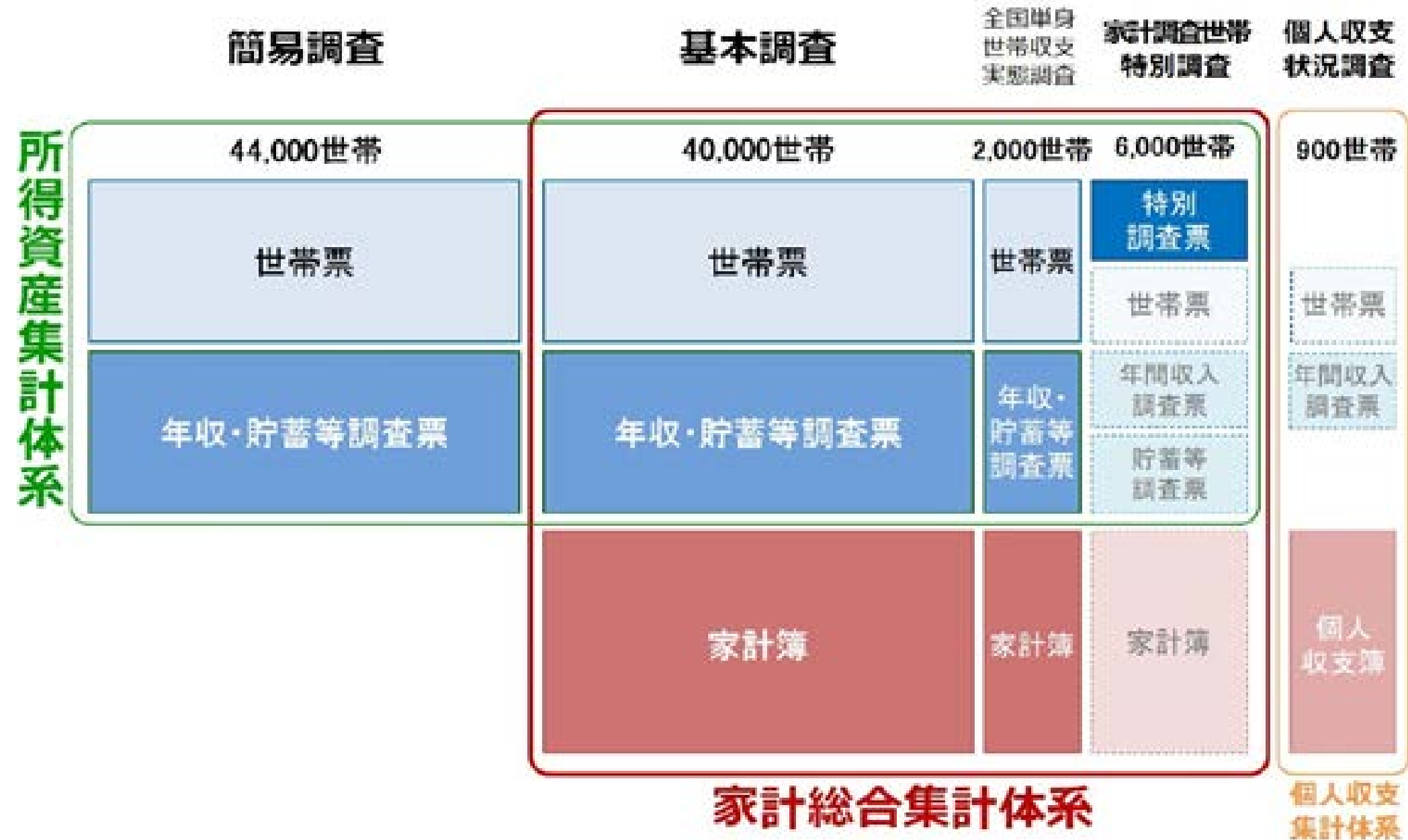
Step4 世帯の分類分け

等価可処分所得の分位別(五分位、十分位、百分位など)、ライフステージ効果や景気循環効果を考慮した収入の分位別(五分位、十分位)、世帯の主な収入源別(賃金・給与、混合所得、経常移転の受取、財産所得(純))、世帯の構成員の人数と年齢(いわゆる世帯類型)

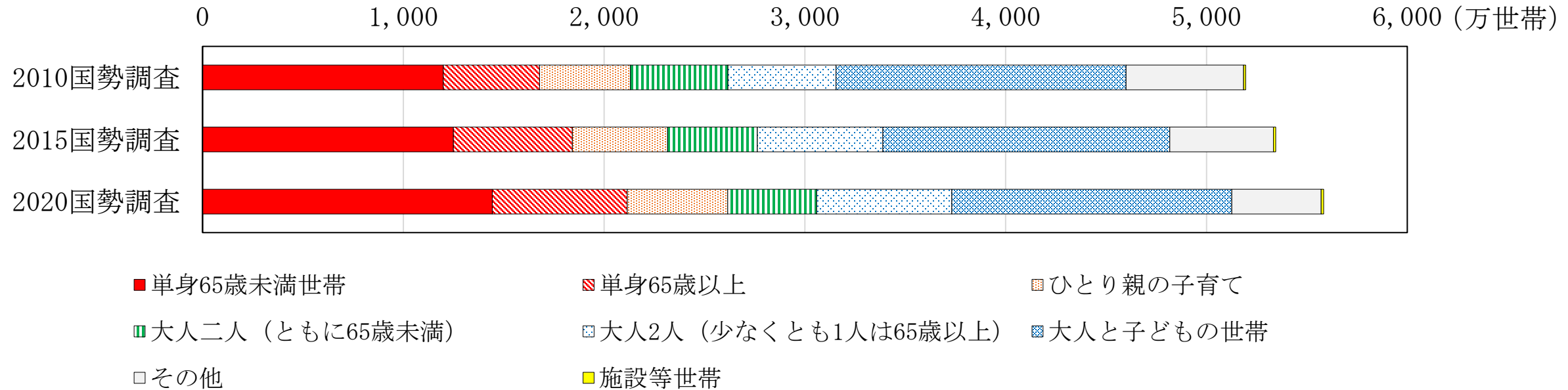
Step5 世帯グループにおける関連指標の算出

世帯当たりもしくは消費単位当たりのデータ、格差の尺度(例:全世帯平均に対する当該グループの世帯の平均値)、家計の収入及び消費の構成比(例:等価可処分所得五分位別の目的別最終消費支出の構成比)など⁴

日本における利用データ：全国家計構造調査



世帯数の推移と施設入居世帯



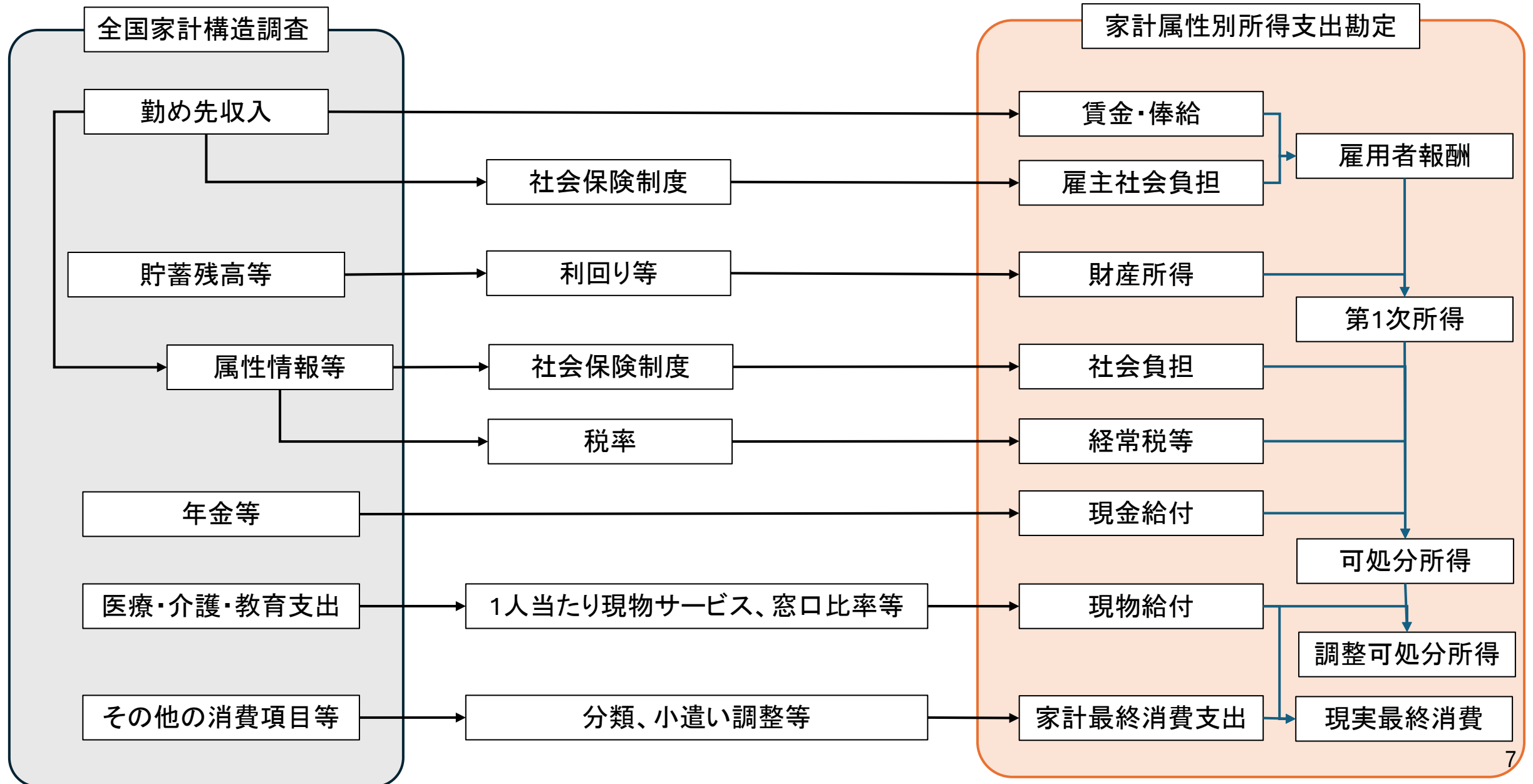
（備考）国勢調査より作成。ひとり親の子育て世帯は国勢調査上の母子世帯と父子世帯の合計。

高齢者介護施設入居者の消費額等に関するアンケート調査結果（郵送）

- ・ 施設からの請求額・・・平均12万円程度
- ・ 個人的支出・・・平均2万円程度
- ・ 金融資産残高・・・平均900万円程度、中央値300万円程度
- ・ 入居一時金・・・平均260万円程度」
- ・ 持ち家比率（入居者本人）・・・24.3%

（備考）令和3年3月5日総務省統計局資料

推計の大枠



SNA所得支出勘定の項目と全国家計構造調査の調査項目の加工

(1) 第1次所得の配分勘定

1.1 財産所得（支払）	(1) + (2)
(1) 利子	a+b
a. 消費者負債利子	<u>月賦・年賦の未払い残高</u> をSNAに合わせて拡大したもの×利子率[利子率は、SNAの住宅貸付以外の支払利子及び金融資産・負債残高表住宅貸付以外の借入金から計算]
b. その他の利子	(a) + (b) + (c)
(a) 農林水産業	<u>月賦・年賦の未払い残高</u> ＋ <u>その他借入金残高</u> をSNAの当該項目に合わせて拡大したもの×利子率
(b) その他の産業水産・非金融)	
(c) 持ち家	<u>住宅の購入・建築・増改築</u> <u>土地の購入のための借入金残高</u> ×利子率[SNAの支払利子（持ち家）及び金融資産・負債残高表住宅貸付借入金から計算]
(2) 賃貸料	<u>地代</u> ×年額換算係数（※3）
1.2 第1次所得バランス（純）	「受取」－1.1
(再掲) 第1次所得バランス（総）	1.2＋「固定資本減耗」
(控除) 固定資本減耗	<u>総資産額</u> ×（「住宅の構造、建築時期別残価率」（前年）－「住宅の構造、建築時期別残価率」（当年）） （ <u>総資産額</u> ＝住宅の延床面積×「都道府県別・住宅の構造別1㎡当たり建築単価」（総務省）
1.3 営業余剰・混合所得（純）	「営業余剰（持ち家）（純）」＋「混合所得（純）」
(1) 営業余剰（持ち家）（純）	営業余剰（持ち家）（総）[（ <u>帰属家賃－設備修繕・維持</u> ）×年額換算係数]－固定資本減耗営業余剰分
(2) 混合所得（純）	混合所得（総）[<u>農林漁業収入</u> ＋ <u>農林漁業以外の事業収入</u> ＋ <u>内職などの年間収入</u> ＋ <u>現物消費の年間見積額</u>]－固定資本減耗混合所得分
1.4 雇用者報酬（受取）	(1) + (2)
(1) 賃金・俸給	<u>勤め先からの年間収入</u>
(2) 雇主の社会負担	a+b
a. 雇主の現実社会負担	調査票情報から得られる世帯員ごとの属性・収入等と制度情報により、年金保険料、健康保険料の雇主負担分を計算
b. 雇主の帰属社会負担	※SNA値を「雇主の現実社会負担」の比率で按分
1.5 財産所得（受取）	(1) + (2) + (3) + (4)
(1) 利子	（ <u>定期預金・定期積金・定額・定期・積立貯金</u> をSNAに合わせて拡大したもの×定期金利（預入金額1000万円以上／年）＋（ <u>普通・当座預金・通常貯金・その他の預貯金</u> をSNAに合わせて拡大したもの×普通預金金利）＋（ <u>貸付信託 金銭信託（額面）</u> ＋ <u>債券（額面）</u> ＋ <u>その他（社内預金など）</u> ）をSNAに合わせて拡大したもの×SNAの受取利子率）
(2) 配当	（ <u>株式（時価）</u> ＋ <u>投資信託（時価）</u> ）をSNAに合わせて拡大したもの×配当利回り[SNAの配当及び金融資産・負債残高表の持分・投資信託受益証券（うち株式）から計算]
(3) その他の投資所得	a+b+c
a. 保険契約者に帰属する投資所得	<u>生命保険 損害保険 簡易保険（保険商品・年金商品）</u> をSNAに合わせて拡大したもの×利子率[SNAの保険契約者に帰属する投資所得及び金融資産・負債残高表の保険・年金・定型保証（非生命保険準備金、生命保険・年金保険受益権、定型保証支払引当金）から計算]
b. 年金受給権に係る投資所得	※SNA値を「保険契約者に帰属する投資所得」の比率で按分
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	<u>投資信託（時価）</u> ×投資信託利回り[SNAの投資信託投資者に帰属する投資所得及び金融資産・負債残高表の投資信託受益証券から計算]
(4) 賃貸料	<u>家賃・地代の年間収入</u>
受取	1.3+1.4+1.5

(2) 所得の第2次分配勘定		
2.1	所得・富等に課される経常税（支払） （1）所得に課される税 （2）その他の経常税	（1）＋（2） 調査票情報から得られる世帯員ごとの属性、収入等と制度情報により、所得税、住民税の支払額を推計 ※SNA値を「所得に課される税」の比率で按分
2.2	純社会負担（支払） （1）雇主の現実社会負担 （2）雇主の帰属社会負担 （3）家計の現実社会負担 （4）家計の追加社会負担 （5）（控除）年金制度の手数料	（1）＋（2）＋（3）＋（4）－（5） 1.4（2）a ※SNA値を「雇主の現実社会負担」の比率で按分 調査票情報から得られる世帯員ごとの属性、収入等と制度情報により、年金保険料、健康保険料の雇用者負担分を推計 ※SNA値を「家計の現実社会負担」の比率で按分 ※SNA値を「雇主の現実社会負担」の比率で按分
2.3	その他の経常移転（支払） （1）非生命純保険料 （2）他に分類されない経常移転 a. その他の経常移転 b. 罰金	（1）＋（2） <u>火災・地震保険料＋自動車保険料（自賠償）＋自動車保険料（任意）＋自動車保険料以外の輸送機器保険料</u> ※年額換算 a＋b <u>信仰祭祀費＋寄付金＋他の負担費＋仕送り金＋贈与金</u> ※年額換算 ※SNA値を「その他の経常移転」の比率で按分
2.4	可処分所得（純）	「受取」－2.1－2.2－2.3
2.5	第1次所得バランス（純）(1.2)	1.2
2.6	現物社会移転以外の社会給付（受取） （1）現金による社会保障給付 （2）その他の社会保険年金給付 （3）その他の社会保険非年金給付 （4）社会扶助給付	（1）＋（2）＋（3）＋（4） 年金（ <u>公的年金・恩給</u> ）、 <u>社会保障給付金（公的年金・恩給以外）</u> 、児童手当[調査票情報から得られる世帯員ごとの属性、収入等と制度情報により計算] <u>企業年金受取金</u> ※SNA値を「現金による社会保障給付」＋「その他の社会保険年金給付」＋「社会扶助給付」の比率で按分 <u>社会保障給付金（公的年金・恩給以外）</u> －児童手当＋ <u>その他の年間収入</u>
2.7	その他の経常移転（受取） （1）非生命保険金 （2）他に分類されない経常移転	（1）＋（2） <u>他の保険金</u> <u>親族などから仕送りをしてもらった額</u> [他に分類されない経常移転（受取）のうち、仕送り金に相当する比率分（家計調査（公表データ）から推計）]
	受 取	2.5＋2.6＋2.7

(3) 現物所得の再分配勘定		
3.1	調整可処分所得（純）(5.3)	「受取」
3.2	可処分所得（純）(2.4)	2.4
3.3	現物社会移転（受取） （1）現物社会移転 （非市場産出） （2）現物社会移転 （市場産出の購入）	（1）＋（2） ・教育：「地方教育費調査」（文部科学省）、「学校基本調査」（文部科学省）、「今日の私学財政」（私学事業団）等から一人当たりの教育サービスを求め、調査票情報から得られる在学者数を乗じて推計。 ・保育：「保育白書」（全国保育団体連絡会）及び調査票情報から得られる保育所入所者数等から計算される保育サービス額から、制度情報及び調査票情報から得られる保育所入所者数等により計算される実際の保育料を差し引いて推計。 ・医療： <u>品目別保健医療サービス</u> [年額換算。自己負担率で除して現物社会移転の総額を求め、実際の支出額を差し引いて推計] ・介護： <u>介護サービス費</u> [年額換算、自己負担率で除して移転の総額を求め、実際の支出額を差し引いて推計]

(４) 所得の使用勘定 a. 可処分所得の使用勘定	
4.1 最終消費支出（個別消費支出）	家計の目的別最終消費支出における家計最終消費支出
4.2 貯蓄（純）	4.3 + 4.4－4.1
4.3 可処分所得（純）(2.4)	2.4
4.4 年金受給権の変動調整（受取）	※SNA値を、「純社会負担（支払）」－「現物社会移転以外の社会給付（受取）」の比率で按分。ただし、「年金受給権の変動調整」の合計値との比較により符号を調整。（企業年金等の属性別情報は得られないため、代替的な指標として用いている。）

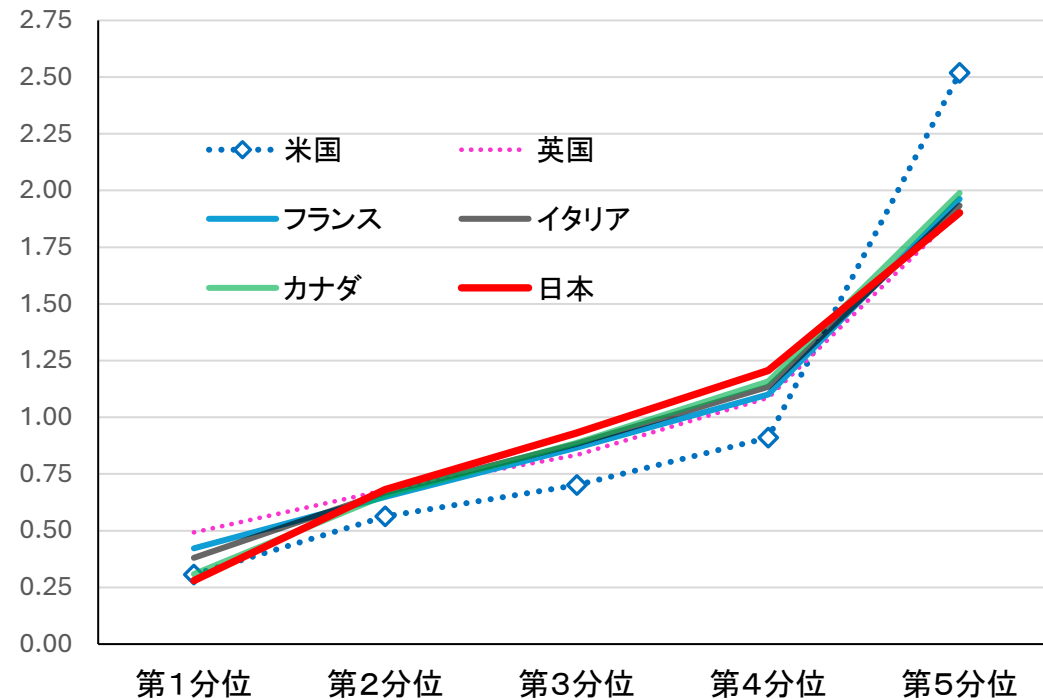
(４) 所得の使用勘定 b. 調整可処分所得の使用勘定	
5.1 現実最終消費 （現実個別消費）	3.3+4.1
5.2 貯蓄（純）	「受取」－5.1
5.3 調整可処分所得（純）(3.1)	3.1
5.4 年金受給権の変動調整（受取）	4.4

家計の目的別最終消費支出	
1. 食料・非アルコール飲料	<u>食料－酒類－外食＋交際費（食料）</u> ※年額換算、年収表ベースへの変換、こづかい補正（以下同様）
2. アルコール飲料・たばこ	<u>酒類＋たばこ</u>
3. 被服・履物	<u>被服及び履物＋交際費（被服及び履物）</u>
4. 住居・電気・ガス・水道	<u>家賃＋設備修繕費・維持＋光熱・水道＋持ち家の帰属家賃</u>
5. 家具・家庭用機器・家事サービス	<u>家具・家事用品＋交際費（家具・家事用品）</u>
6. 保健・医療	<u>保健医療－出産入院料</u>
7. 交通	<u>交通＋自動車関係費－自動車保険料－自動車保険以外の輸送機器保険料</u>
8. 通信	<u>通信</u>
9. 娯楽・レジャー・文化	<u>教養娯楽－宿泊料＋教科書・学習参考教材＋交際費（教養娯楽）</u>
10. 教育	<u>授業料＋学校給食</u>
11. 外食・宿泊	<u>外食＋宿泊料</u>
12. その他	<u>補習教育＋交際費（他の物品のサービス）＋交際費（贈与金）＋交際費（他の交際費）＋その他の消費支出－非貯蓄型保険料－寄付金－他の負担金－仕送り金－贈与金－たばこ</u>
家計最終消費支出	1～12の合計

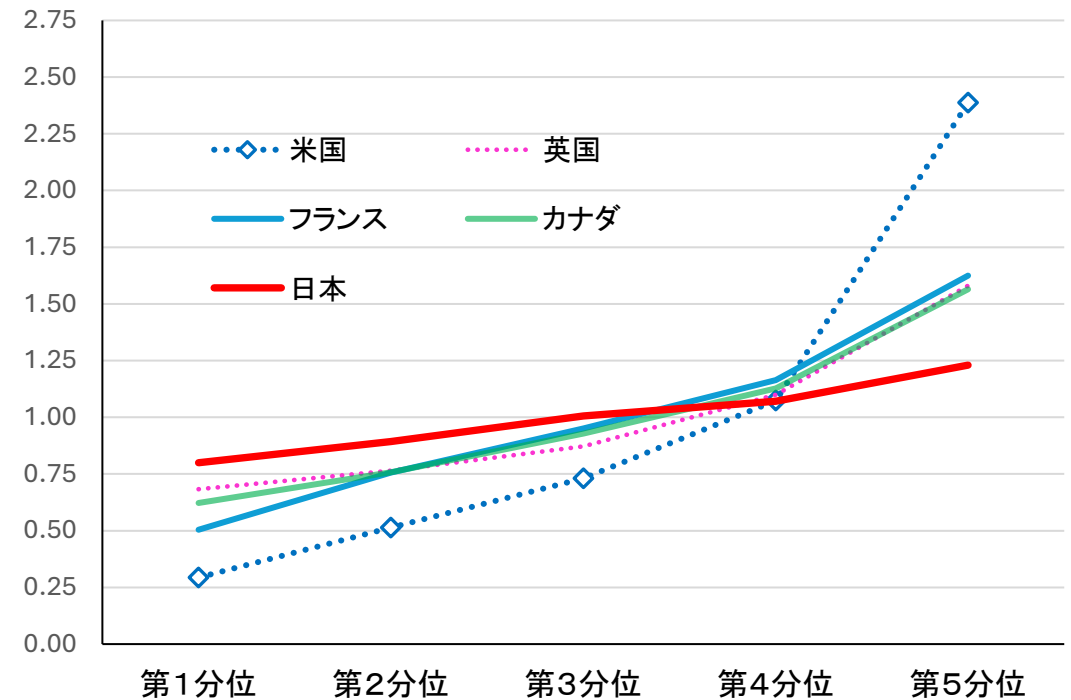
比較(山崎他2025より)

- 各階層平均値／平均値で比較。
- 日本は、各国と比べて消費支出の傾斜がなだらか。(米国は第5分位の可処分所得と支出が大きい。)

可処分所得

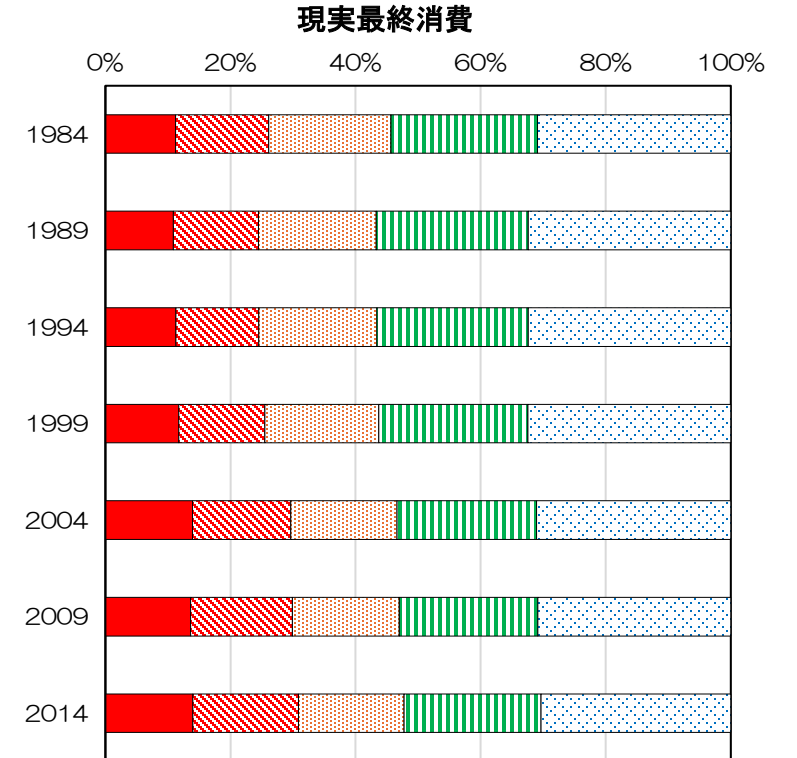
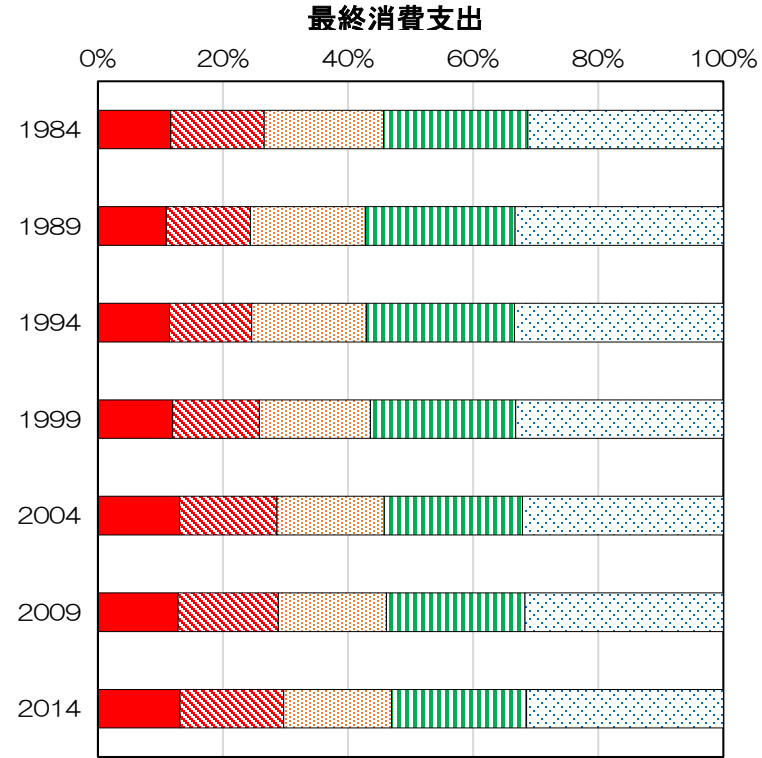
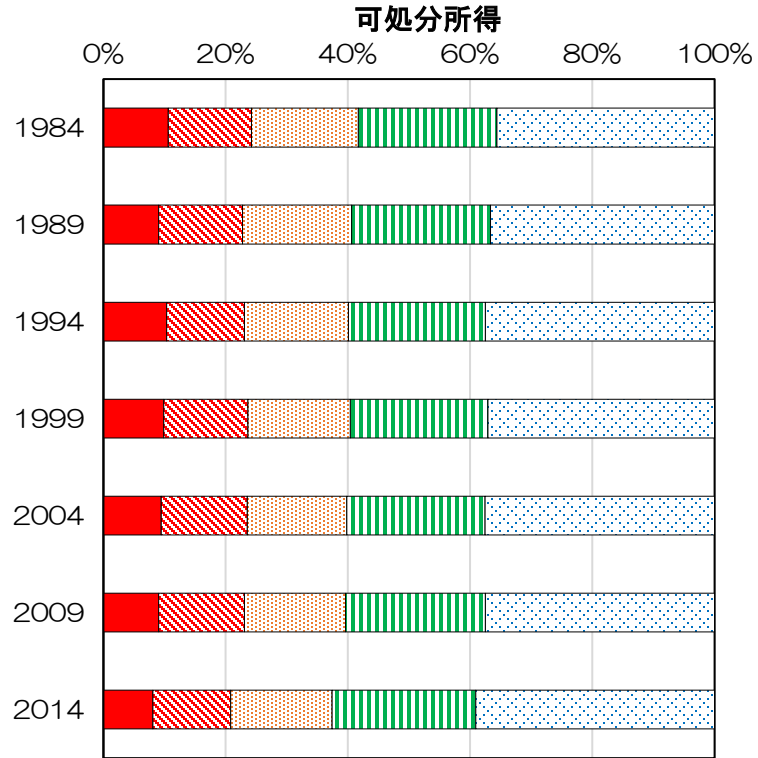


最終消費支出

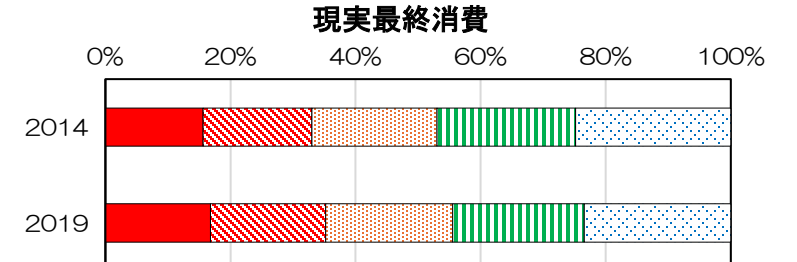
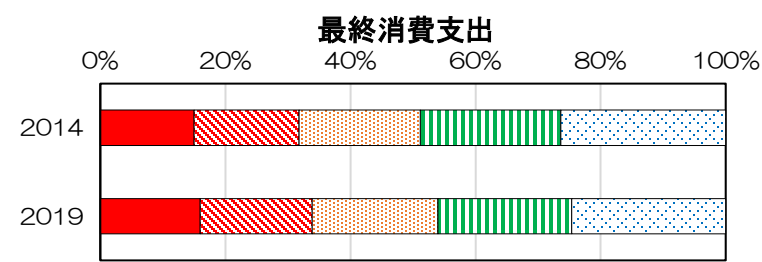
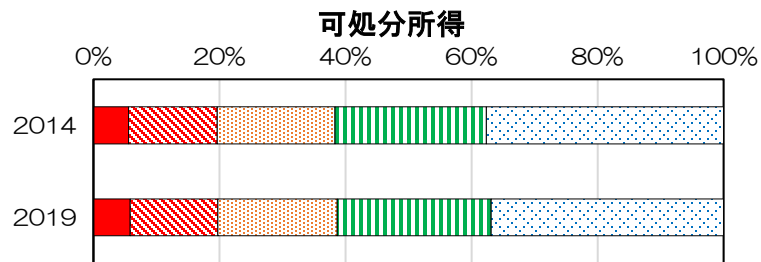


長期推移

【可処分所得分位】



【等価可処分所得分位】



■I ■II ■III ■IV ■V

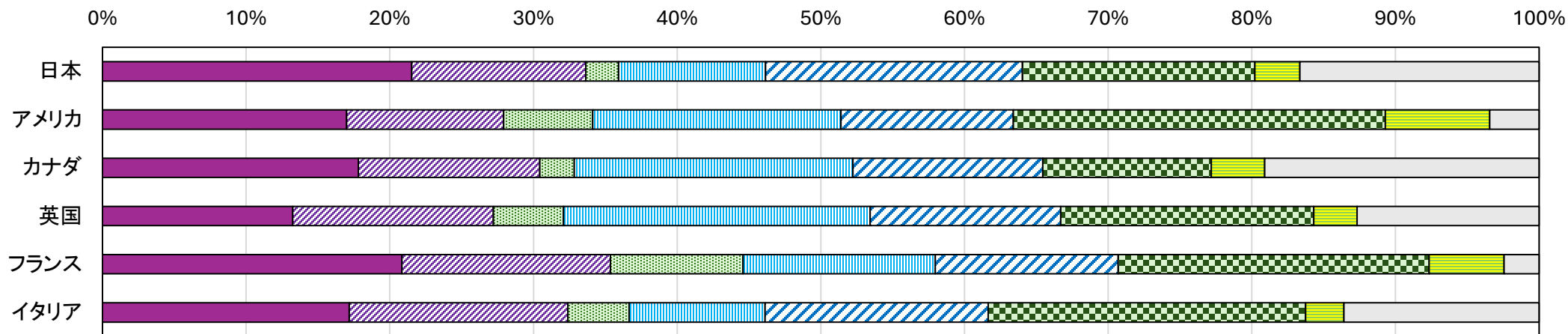
(備考) 山崎・酒巻(2018)、山崎他 (2025) より作成。

OECDでの共通類型について

○等価可処分所得5分位 DGIの最善ターゲットは10分位。

○世帯類型

(世帯数割合)



■ 単身65歳未満世帯

■ 単身65歳以上世帯

■ ひとり親の子育て世帯

■ 大人2人世帯(共に65歳未満)

■ 大人2人世帯(少なくとも1人は65歳以上)

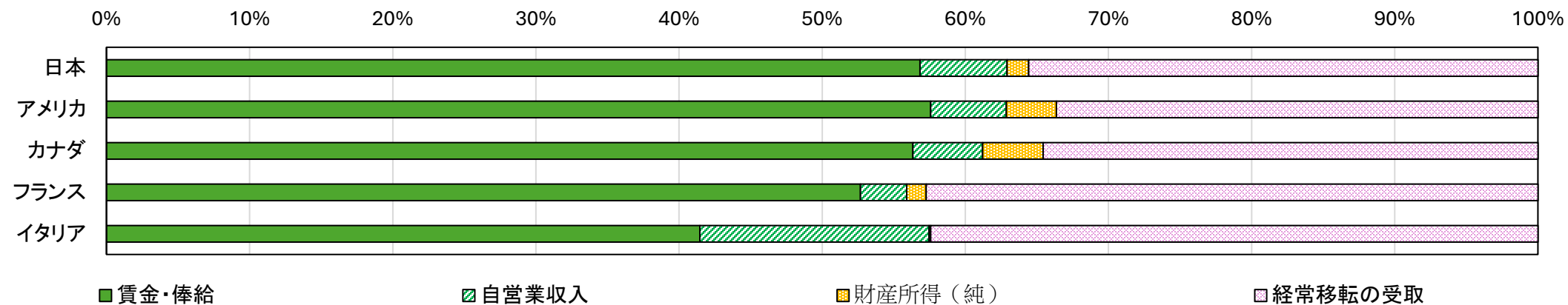
■ 大人2人子供1~2人世帯

■ 大人2人子供3人以上世帯

■ その他の世帯

○主な収入源別

(世帯数割合)



■ 賃金・俸給

■ 自営業収入

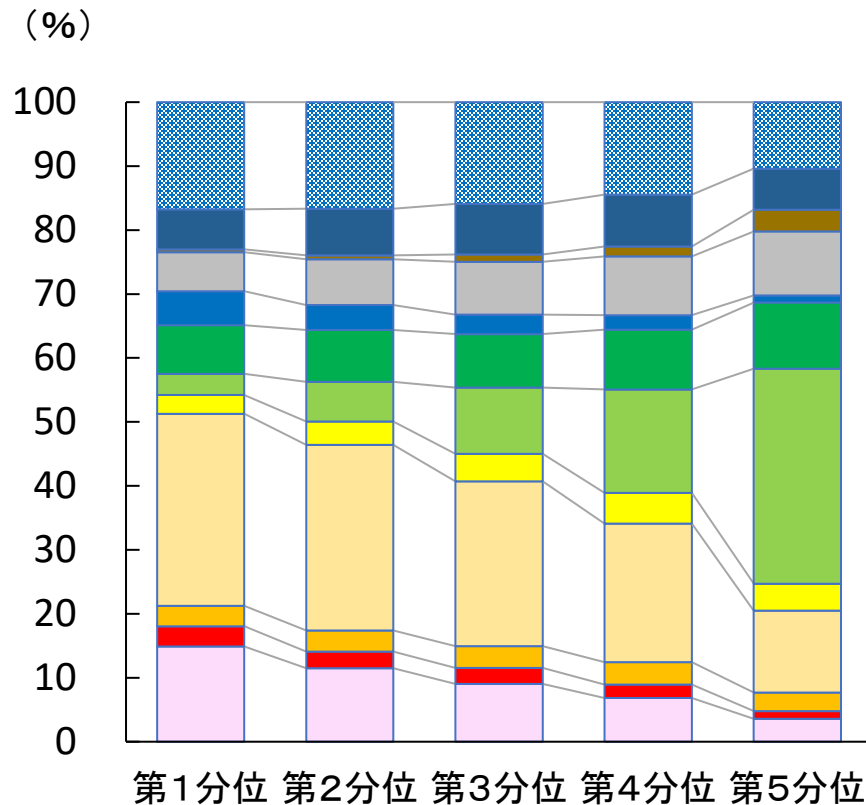
■ 財産所得(純)

■ 経常移転の受取

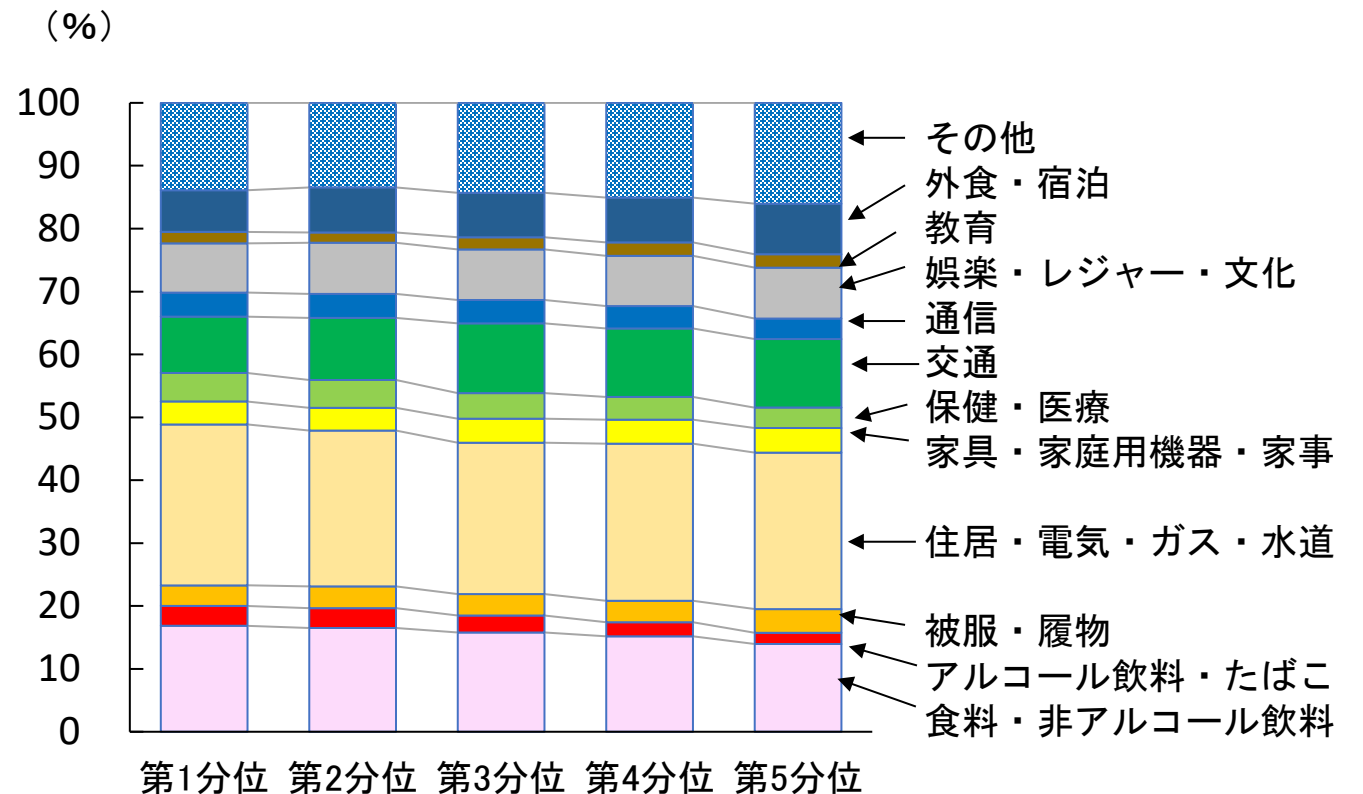
比較(山崎他2025より)

- 米国は第5分位に医療日
- 日本は、各国と比べて消費支出の傾斜がなだらか。(米国は第5分位の可処分所得と支出が大きい。)

米国



日本

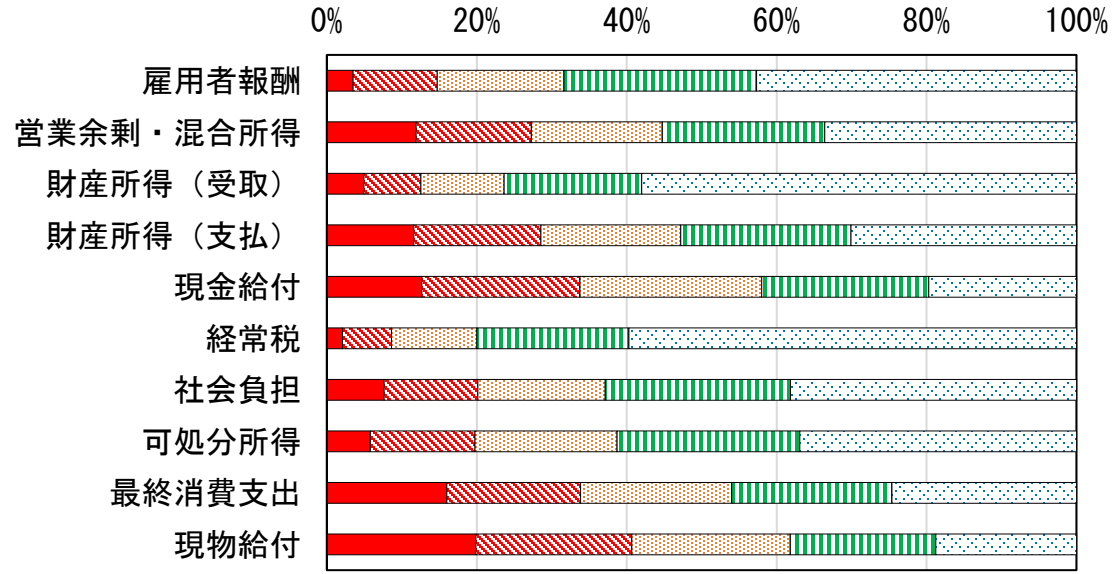


分析への応用

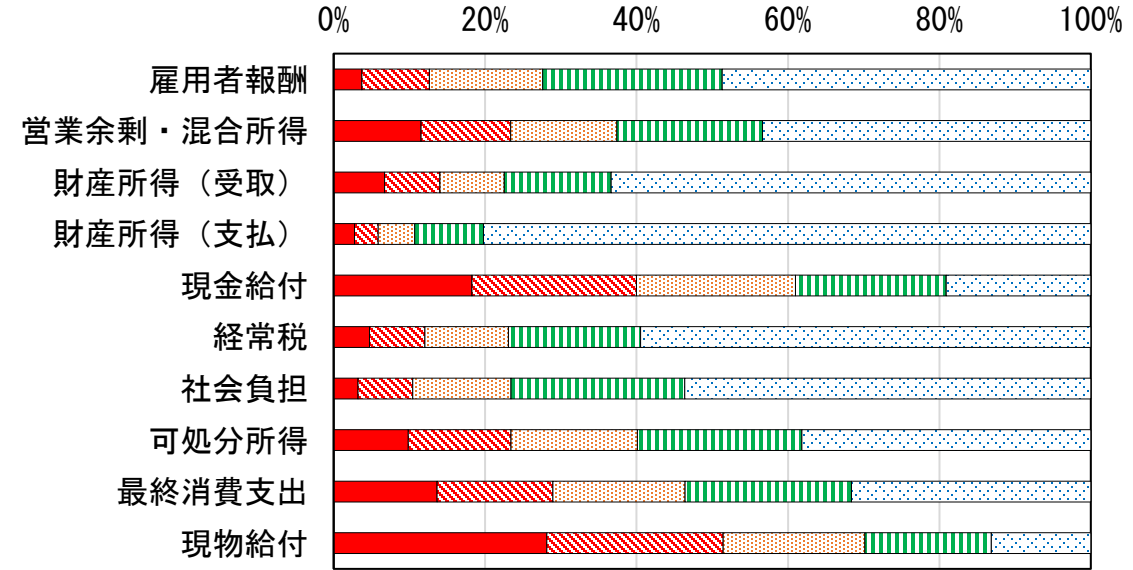
これまでの成果とこれから

応用: 各国比較

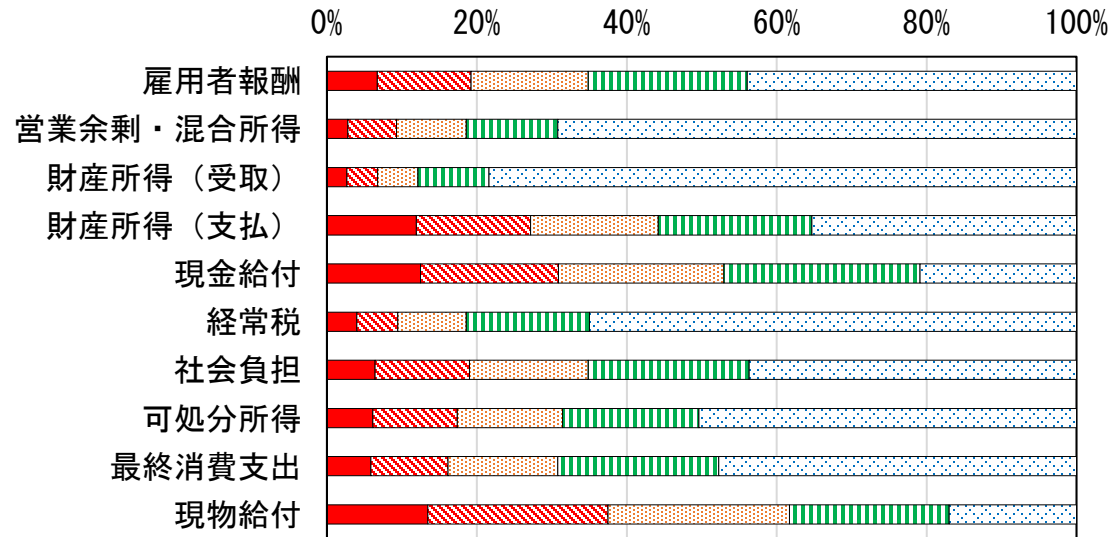
日



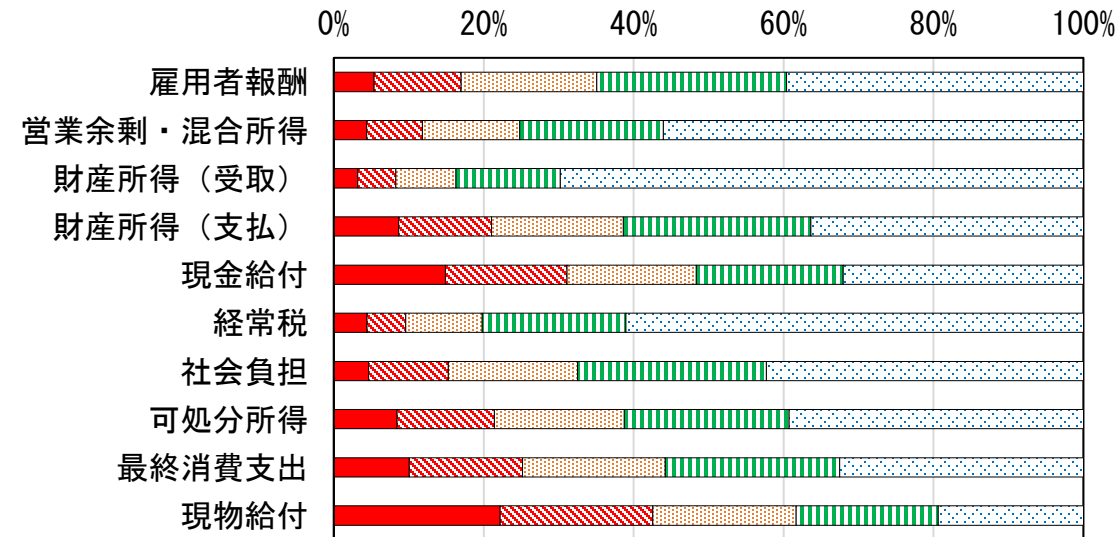
英



米



仏



■ I ■ II ■ III ■ IV ■ V

■ I ■ II ■ III ■ IV ■ V

(備考) OECD Explorerより作成。日本は山崎他 (2025) より。

応用:簡易なシミュレーションと政策効果の要因分解

制度変更に伴う行動変化までは反映できないが、直近のデータに過去の制度(税や保険料、給付等)を適用させたシミュレーションを行い、制度変化に伴う効果の変化を大まかに見ることができる。

$$Yd_i^t - Yp_i^t - (Yd_i^{t-1} - Yp_i^{t-1}) \quad \text{再分配効果の変化}$$

$$= Yd_i^t - Yp_i^t - (\widehat{Yd_i^t} - \widehat{Yp_i^t}) + \widehat{Yd_i^t} - \widehat{Yp_i^t} - (Yd_i^{t-1} - Yp_i^{t-1})$$

$$= -\Delta t_i^t * \widehat{Yp_i^t} - (\Delta a_i^t + \Delta b_i^t) * I_i^t + NT_i^t - \widehat{NT_i^t}$$

$$+ Nenkin_i^t - \widehat{Nenkin_i^t} + Fujou_i^t - \widehat{Fujou_i^t}$$

税・社会保障制度等の制度の変更による変化

$$-(a_i^{t-1} + b_i^{t-1}) * \Delta I_i^t - (t_i^{t-1}) * (\widehat{Yp_i^t} - Yp_i^{t-1})$$

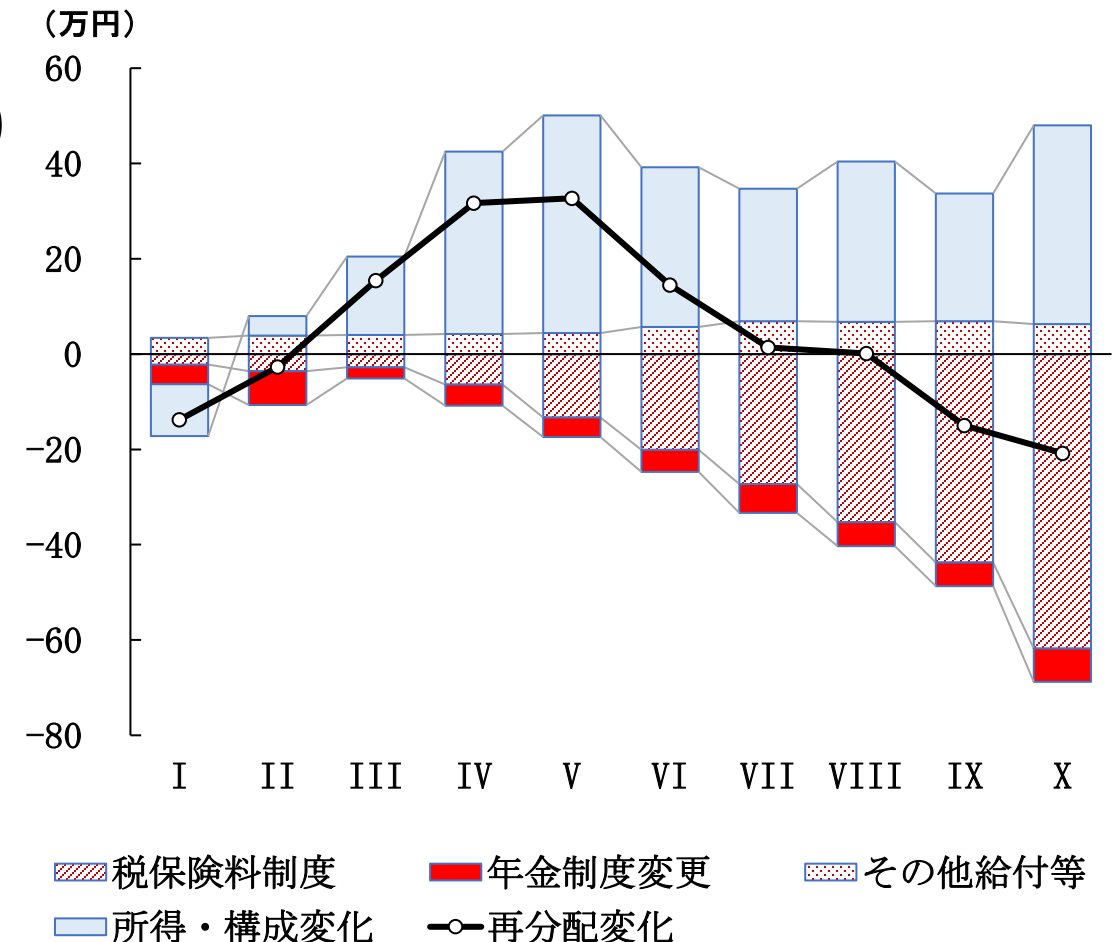
$$+ \widehat{Nenkin_i^t} - Nenkin_i^{t-1} + \widehat{NT_i^t} - NT_i^{t-1}$$

$$+ \widehat{Fujou_i^t} - Fujou_i^{t-1}$$

所得変化や世帯の構成等の変化

Yp_i^t : 一次所得、 Yd_i^t : 可処分所得、 t_i^t : 税率、 a_i^t, b_i^t : 保険料率、
 $Nenkin_i^t$: 年金給付、 NT_i^t : その他経常移転、 $Fujou_i^t$: その他給付

2004年と2009年の再分配効果の変化

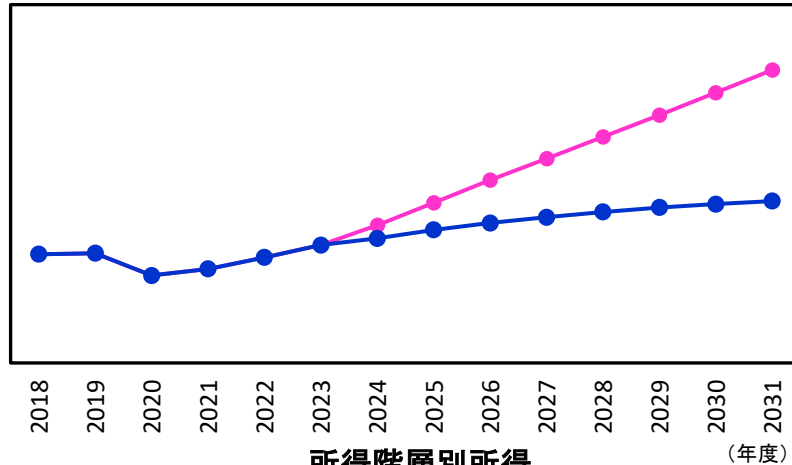


応用: マクロモデルの検証とマイクロシミュレーション

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」は、GDP・所得・投資など国全体の合計額で推計
そのマクロ経済成長を前提とした、将来の制度を反映した所得階層別所得の姿を示す

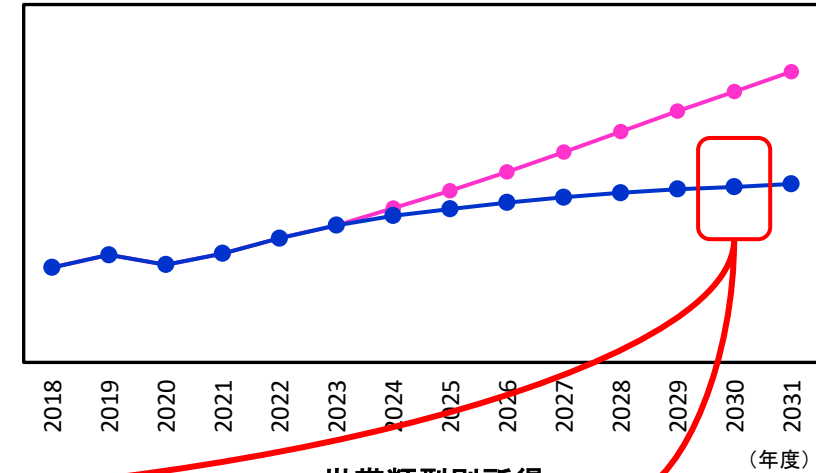
(兆円)

名目GDP(水準)



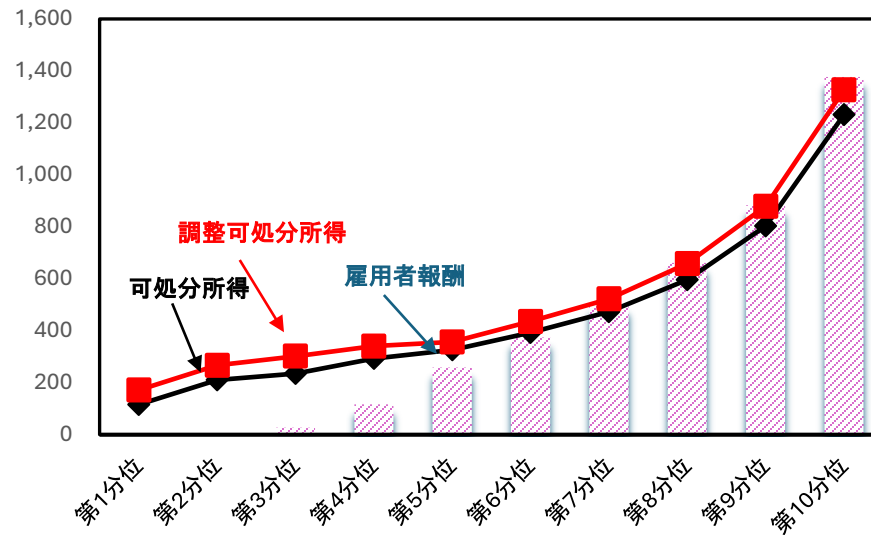
(兆円)

雇用者報酬(水準)



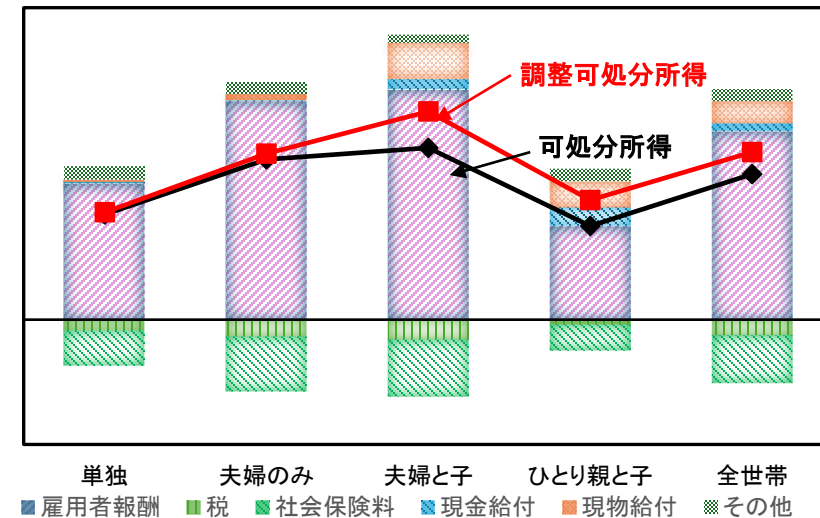
(万円)

所得階層別所得
(一世帯当たり、30~40代、2030年)



(万円)

世帯類型別所得
(一世帯当たり、2030年)



参考文献

- OECD (2021) Distribution of household income, consumption and saving in line with national accounts: Methodology and results from the 2020 collection round
- OECD (2024) *OECD Handbook on the Compilation of Household Distributional Results on Income, Consumption and Saving in Line with National Accounts Totals*
- Stiglitz, Joseph E., Amartya Sen and Jean-Paul Fitoussi (2009) *The Measurement of Economic Performance and Social Progress Revisited —Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*, Centre de recherche en économie de SciencesPo, Observatoire français des conjonctures économiques.

- 河越正明・前田佐恵子 (2013) 「家計の行動と SNA ～SNA 分布統計を用いた分析例～」 New ESRI Working Paper No. 28
- 浜田浩児 (2012) 「2009 年 SNA 分布統計の推計」『季刊国民経済計算』No. 148 2012 年 6 月
- 浜田浩児・佐藤勢津子 (1992) 「分布統計の試算について」、『季刊国民経済計算』第95号
- 前田佐恵子・梅田政徳 (2013) 「SNA 分布統計における消費・貯蓄についての再推計」『季刊国民経済計算』No. 150 pp. 59-74.
- 前田佐恵子・河越正明 (2015) 「家計属性別の所得支出勘定にみる再分配政策の影響について」 New ESRI Working Paper No. 35
- 山崎朋宏・酒巻哲朗 (2018) 「SNA の枠組みにおける家計詳細勘定の再推計」 ESRI Research Note No. 42
- 山崎朋宏・中川友希・前田佐恵子 (2025) 「SNAの枠組みにおける家計の所得・消費の分布の計測」 ESRI Research Note No. 93.